

人権週間ギャラリー展

沖縄の声に聞く

真宗本廟（東本願寺） 参拝接待所ギャラリー

命ぬちどう宝

いのちこそたから

2015 12月4日（金）～ 2016 1月27日（水） 9時～16時

監修 松島泰勝（龍谷大学経済学部教授） 福島栄寿（大谷大学文学部准教授） 長谷暢（真宗大谷派沖縄開教本部職員）
主催 真宗大谷派（東本願寺）解放運動推進本部／お問い合わせ 075（371）9247

開催にあたって

本年の人権週間ギャラリー展は、「沖縄の声に聞く」をテーマに開催いたします。

今年は戦後70年にあたりますが、真宗大谷派では6月の宗参両議会において「非戦決議2015」を表明しました。その中で、「現在も、基地問題で苦しむ沖縄の人たちの心に向き合おうとせず、戦争に向かう状況を生み出そう」としている私たちの現状を指摘しました。そして、あらためて「人間のいのちを軽んじ、他を抹殺して愧じることのない、すべての戦闘行為を否定し、さらに賜った信心の智慧をもって、宗門が犯した罪責を検証し、これらの惨事を未然に防止する努力を惜しまないこと」を誓いました。

沖縄は、かつて琉球王国として多くの島々で日本と異なる固有の歴史と文化を育んできました。しかし、明治になり日本に併合されて以降、強力な同化政策がすすめられました。第二次世界大戦では市民を巻き込んだ地上戦が行われ、20万人もの方々が亡くなりました。県民の4人に1人が命を奪われ、その中の強制集団死(いわゆる「集団自決」)の痛ましい過去は、「命どう宝(いのちこそたから)」という教訓となり今も語り継がれています。

戦後の沖縄は、長期にわたり米軍の統治下におかれました。1972年にいわゆる「本土復帰」して以降も、米軍基地問題が重くのしかかっています。全国の面積の0.6%にすぎない沖縄に74%もの米軍基地が集中し、多くの事件や事故、深刻な環境問題が起きています。「日米地位協定」や国の政策によって、沖縄県民自身の自己決定権や人権が蔑ろにされ、基地問題等に見られる「構造的差別」により、民の声が押しつぶされようとしています。このように長年にわたり沖縄への差別的な状況を作り出し、沖縄の人たちに多くの苦しみや悲しみを与えているのは、まぎれもなく私たち自身であるという現実を受け止めなければなりません。

真宗大谷派では、1993年に沖縄開教本部を設置して以来、沖縄における固有の文化を伝承する営みや、自然を尊ぶ謙虚な姿勢、^{めい}「命どう宝」という人間の尊厳を何より大切にしたいという願いに学び続けてまいりました。

今回のギャラリー展では、あらためて「沖縄の声」に学び、その声に耳を澄ませ、私たちの歩みを確かめていきたいと思いをします。

2015年12月

真宗大谷派宗務総長 里雄 康意

本展の開催にあたり、所蔵者をはじめ、関係諸機関、関係諸氏のご協力、ご助言に加え、展示協力をいただきました。ここに記して、心よりお礼を申し上げます。(順不同・敬称略)

真教寺 那覇市

毎日フォトバンク

興念寺教会 名護市

沖縄タイムス

何我寺 読谷村

沖縄県公文書館

琉球親鸞塾同朋の会

沖縄県平和祈念資料館

金城実(彫刻家)

防衛研究所戦史研究センター

第1部 琉球・沖縄の歴史と真宗

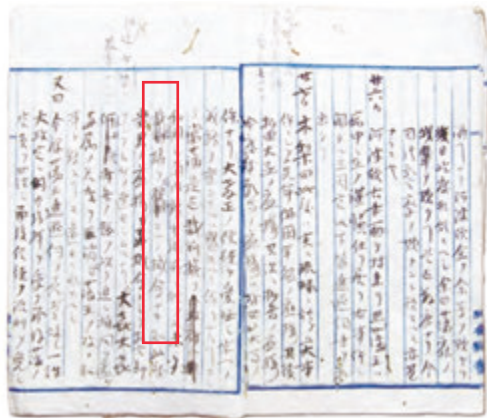
17世紀初めに薩摩藩に侵攻されて以降、琉球はその支配下に置かれながらも独立した王国でした。19世紀半ばには、アメリカ・オランダ・フランスと修好条約も締結しています。しかし琉球王国は、1872(明治5)年、日本領に組み入れようとする明治政府によって、琉球藩とされました。このように、琉球人が経験した歴史と「本土」側の歴史の経験は同じではなく、双方の歴史認識も異なります。琉球と「本土」の関係史を考えるためには、このことをまず理解する必要があります。

それは、真宗大谷派の琉球「開教」の歴史を考える上でも同じです。大谷派の琉球への「開教」の歴史は、1876(明治9)年、真宗大谷派僧^{たはら ほうすい}田原法水(1843～1927)が琉球へ渡り、那覇で布教活動を行ったことに始まります。田原は、備瀬^{び せ ちろう}知恒(?～1878)の案内によって那覇で布教活動をし、後に那覇に渡った^{じ み りょううん きよはらきょうしゅう}自見凌雲や清原競秀とともに信徒を集め、その数は300余人となったといえます。信徒の多くは、琉球の伝統的な社会からは排除されていた遊郭の女性たちであったといえます。

こうした信徒獲得の動向を警戒した琉球藩庁により、1877(明治10)年10月、真宗信徒たちが逮捕・投獄されるという事件が起こります。東本願寺は、翌1878年、明治政府に訴えます。政府が、調停に乗り出した結果、琉球藩庁の裁判権が否定され、信徒たちは釈放されました。しかし、この出来事は、琉球側から見れば、自らの自治権を政府に否定されたことを意味しました。そして10月、内務卿伊藤博文によって、琉球藩庁に対する処分命令が下されたのです。翌年3月、内務大丞^{だいじょう}松田道之が約400名の熊本鎮台分遣隊と約160名の警官隊の武力をともなって「廃藩置県」を実施しました。こうして4月、琉球藩は廃止され、沖縄県となりました(廃琉置県)。このように、「琉球処分」と称して琉球王国は日本の一地方として併合されていきました。

琉球併合以降、浄土真宗は解禁され、真宗大谷派は布教活動を本格化させます。1884(明治17)年、田原法水は、那覇に東本願寺の説教所を開設しました。この説教所は1889(明治22)年には琉球別院となります。さらに1892(明治25)年には、琉球別院が廃止されて真教寺となり、田原法水が第一世住職となりました。この真教寺に祖母に連れられて毎朝参詣をしていた那覇出身の^{たま よ せ ほううん}玉代勢法雲(1880～1955)は、田原の弟子として出家しました。玉代勢は、真宗京都中学へ進学し、さらに上京して真宗大学(東京)で学ぶこととなります。卒業後には沖縄に戻り、数年の布教活動を行いました。その後、ハワイで差別に苦しむ沖縄移民に向けて布教活動に専念しました。一方、1881(明治14)年に監獄教誨を開始した田原は、^{かきのほな}垣花監獄教誨師となり、その後、出獄人保護事業沖縄自治会を設立していきます。このように明治期の沖縄県では、真宗僧侶の活動が繰り返られていました。

むろん、明治初年以降の大谷派の琉球への「開教」活動は、政府による琉球支配の流れのなかで行われた出来事でした。琉球の人々にとって、真宗との出会いは、異文化との出会いであったでしょう。真宗の教えと出会った信徒たちの存在と、真宗の琉球への「開教」の意味を確かめるためには、その両面を見つめていく必要があるのです。



琉球出張対辯筆記秘密実録(一部)

琉球藩の真宗処罰—東本願寺の画策と政府の介入

1877(明治10)年10月22日、琉球藩庁によって那覇で布教活動をしていた備瀬知恒や真宗信者が一斉に逮捕、投獄され、翌年2月に琉球藩庁により、信者たちの罰金・島流しなどの刑罰が決定する。

当時の模様を小栗憲一が『琉球日記』(善教寺蔵写本・以下『日記』)に記録している。『日記』によると、8月、首里城内で東本願寺側(小栗・田原ら3名)と琉球藩庁との交渉が行われた。この時小栗は、内務省との事前協議で東本願寺が得ていた同省の「布教の義は官許を受くるに及ばざる筋と可相心得事」との指令を示し、布教に官許は不必要、旧薩摩・鹿児島ではすでに真宗を解禁済、信者への刑罰が苛酷であると主張したが、状況は打開されなかった。

東本願寺は、藩庁の書簡文面の小栗への名誉棄損を理由に、那覇の内務省出張所(木梨精一郎所長)に琉球藩王尚泰を告訴した。明治政府より本件解決の権限を委任された出張所は、東本願寺と藩庁との調停を行った結果、8月、明治政府の司法権を侵害したとして、藩庁は始末書を提出し、謝罪した。日本政府にとってこの事件は、当時必ずしも明確ではなかった琉球藩内における司法権が政府に属することを確認する機会となった。10月には内務卿伊藤博文から琉球藩庁に対して処分命令が下り、翌年3月、琉球処分が通達され、4月に沖縄県が設置された。「琉球併合」である。その後、1884(明治17)年に那覇に説教所が設置され、東本願寺の布教が本格化していくことになる。



宮良橋頌徳碑 沖縄県石垣市宮良川

仲尾次政隆、備瀬知恒の法難

1853(嘉永6)年に真宗法難事件が起きた。仲尾次政隆は、浄土真宗の教えを広く民衆に、特に那覇の遊女たちへの布教を積極的に行った。石垣島へ無期流罪となったが、その地で信仰を深めた。特に宮良川の架橋事業は、島の人々の悲願に応える信仰の社会的実践であった。仲尾次は、鎮護国家的仏教や呪術的な色彩の濃い民俗宗教が一般的だった当時の沖縄において、主体的かつ普遍的な宗教世界を拓いた。伊波普猷は「近代沖縄の宗教的偉人」と述べ、玉代勢法雲は「琉球の親鸞と称しても差支ない」と賞賛している。

1877(明治10)年にも事件が起きた。仲尾次政隆の門下の備瀬知恒が中心的人物と見なされ、八重山へ流罪となり、その渡航中に難破して59才で生涯を終えた。備瀬知恒は、仲尾次の遺志を継ぎ密かに伝道活動を続けていた。1876(明治9)年5月、後に真教寺初代住職となる田原法水が来沖し備瀬と会い、2人は布教のための協力を誓ったという。同年9月に鹿児島県では真宗が解禁された。しかし、沖縄では逆にその取り締まりを厳しくし、10月には300数名もの信者が検挙された。後に玉代勢法雲は備瀬知恒のことを「殉教者として琉球の真宗史に一大光彩を輝かした妙好人であった」と讃嘆している。



辻の遊郭

秋晴れぬ
念仏生活
七十年
作・玉代勢 法雲



琉球人初の大谷派僧侶 玉代勢 法雲 (1881 ~ 1956)

1881 (明治14) 年那覇に生まれた。1877 (明治10) 年の真宗法難事件から4年、琉球併合から2年後である。法難を乗り越えた信徒たちに信教の自由が認められ、真宗大谷派としても布教・伝道の歩みが始められた頃である。単身上京し真宗京都中学に入学、卒業後は東京巣鴨の真宗大学に進み、南条文雄のもとでサンスクリットを学び、大学卒業後も華嚴經の翻訳事業に従事した。数年後、郷里沖縄に帰り布教活動に従事するが、39歳の時に心機一転、妻子を伴い開教使としてハワイに渡る事となった。

ハワイのスミス布教所に駐在し、主に沖縄系移民の布教を担当し

た。当時沖縄系移民は、ハワイ在住の同じ日本人の中であって不当な差別を受け屈辱的な生活を強いられていた。同郷の人々の苦しみを目の当たりに、この不当な差別や偏見を克服することが己の使命と感じ、生涯ハワイ在住の沖縄県人の地位向上に尽力した。後年、法雲は当時の沖縄系移民の中では「沖縄人社会でもっとも学識のある影響力の大きい人物の一人であった」(『ISSEI』より)と評されている。

1936 (昭和11) 年にマカレー東本願寺を建立し、太平洋戦争中に一時的に抑留されるといった困難に遭いながらも75歳で亡くなるまでハワイ各地において精力的に布教活動に従事した。



田原 法水(1843 ~ 1927)

真教寺初代住職の田原法水師は1873 (明治6) 年、長崎の駐在布教を経て、1876 (明治9) 年5月、沖縄に入り布教を始めた。同年11月には内密低声で報恩講を勤修、参詣者は70~80名になった。1877 (明治10) 年10月第2回目の法難事件が起きたが、田原師は検挙されなかった。真宗布教解禁後の1882 (明治15) 年、那覇の海岸を埋め立てて説教所を開設し、1889 (明治22) 年には大谷派琉球別院となった。1892 (明治25) 年、田原師の功労を認め別院を廃して一般寺院に編入し真教寺となった。法水師は布教活動の傍ら開道学舎という夜学校を開き、子弟の教育に携わり、また幼稚園を創立するとともに、婦人会や青年会などを結成した。また、沖縄最初の教誨師ともなった。当時の新聞によれば、信徒数は3000人余に達していたと言われている。



第1回非戦・平和沖縄研修会で、神谷
沖繩開教本部長 (右) と 1996年

田原 惟信(1900 ~ 2007)

田原惟信師は、敗戦直後、激戦の地の摩文仁にてテント生活をしながら、収骨作業は生存者の責務であるとの立場に立ち、焼け野原で多くの遺骨を収集追弔した。また、ひめゆりの塔、建児の塔、魂魄の塔の建立に携わった。戦後は教誨師として活躍し、更正保護団体づくりを手がけたり、沖縄仏教会々長を務めるなど、戦後沖縄の仏教復興にも尽力した。

沖縄戦で真教寺の堂宇は焼失、その地には倉庫が建てられ、土地が戻ってきたのは、本土復帰の年、1972 (昭和47) 年であった。再建に着工し1974 (昭和49) 年4月に起工式が挙行され現在の堂宇となった。

第2部 沖縄戦

太平洋戦争の末期、日本の敗戦が中枢部で認識され始めたころ、米軍は1945年3月23日から沖縄本島西方約40キロに位置する慶良間諸島^{けらま}に攻撃をはじめ、4月の上旬には本島中部を制圧しました。しかしその後、軍部は「国体」(天皇制)を維持するため、沖縄を「捨て石」とする持久作戦をとりました。そのため、沖縄陸軍の司令官の自決後も戦闘は続き、ポツダム宣言受諾後の9月にまで及びました。この間、25万人ともいわれる人々が亡くなっています。そのうち沖縄の人々は15万人前後と推定されています。この数は住民の4人に1人に相当し、正規軍より一般住民の死者数が多いという沖縄戦の惨状を示しています。

戦後、沖縄戦の実相を明らかにするために、沖縄の研究者は日米両軍の資料の収集のみならず、一般住民の証言を資料として大切にしてきました。戦後70年を経た今でも、体験者にとっては悪夢を思い出す苦痛の中で語られる貴重な証言の中から、沖縄戦の実相が明らかにされています。

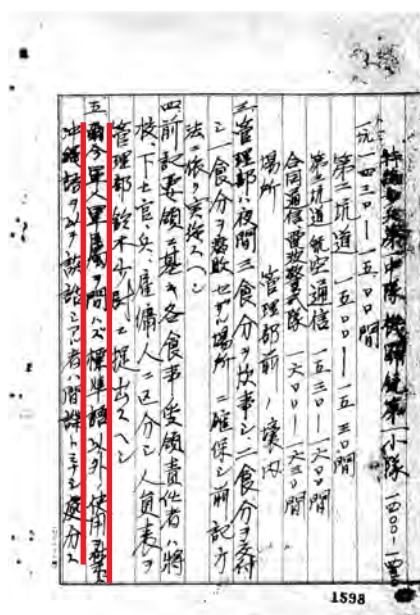
証言の中に、沖縄本島や各島々で起きた住民の「強制集団死」があります。敵(「鬼畜米英」と呼んだ)の捕虜となることは恥であり、いかに残忍な目に遭うかを教え込まれ、住民にまで手りゅう弾などが手渡され、死が強要されました。また多くの地域住民が避難していたガマ(自然洞穴)は、撤退する日本軍によって強制的に占拠されました。その結果、避難していた住民たちは一坪当たり約200発といわれる砲弾が降り注ぐ「鉄の暴風」と呼ばれた地上へ追い出され、多くの人が亡くなっています。さらに悲惨な事実、日本軍による住民虐殺の証言です。軍隊と住民が混在したガマの中では米軍に見つからないようにするため、飢えに泣く幼児らが殺害されました。また食料を奪うために住民が惨殺されたり、「島くとうば(沖縄の様々な言語)」を話ただけで殺された人たちがいました。この事実は、戦後これらの人々が援護法[※]の対象となっていることから明らかです。

これらはどれも日本軍の加害性が問われるものですが、軍の中では記録されず、また軍人の証言からも容易には出てきません。しかし、だからといって無かったことではありません。沖縄の人々はこれらの経験から「軍は住民を守らない」ということを、この大きな犠牲から学んだのです。ここに民衆の視点から見える戦争の相があります。

多くの沖縄の人々に多大な被害をもたらした戦争に、国と一体となって加担したのが私たちの教団でした。私たちは、当時の大谷派が立った国益や軍の視点ではなく、親鸞聖人が見出された「いし、かわら、つぶて」のごとく扱われた一般民衆の視点から見た沖縄戦に学ばねばなりません。

「るいるいと横たわるしかばねを乗り越えて、私たちは生を得た。(中略)そのしかばねをいつまでも、風雨にさらすのはしのびない」(『私の戦後史』より)との思いから、戦後間もなく金城和信氏(真和志村長・当時)ら地域住民とともに収骨をしたのが真教寺の田原惟信前住職でした。亡骸の国籍を問わず集められた遺骨^{こんぼく}は「魂魂の塔」として祀られ、現在も悲惨な沖縄戦の記憶を伝え続けています。

注)※「戦傷病者戦没者遺族等援護法」：国と雇用関係にあった軍人・軍属の戦没者への国家補償法であるが、沖縄では雇用関係がなくとも広く戦闘に参加・協力した人々に適用された。また軍によりガマを追い出された人、強制集団死に追いやられた人、日本軍に惨殺された人なども「協力者」としてその対象となっている。



「鹿山文書 久米島部隊指揮官」
昭和二十年六月十五日 久米島部隊指揮官
具志川村
仲里村 村長・警防団長殿
達
中略
三、敵ハ謀略宣伝ヲ開始スル算大ナリ
依ツテ敵ガ飛行機其ノ他ヨリスル宣伝「ビラ」撒布ノ
場合ハ早急ニ之ヲ收拾取纏メ軍当局ニ送付スルコト
妄ニ之ヲ拾得私有シ居ル者ハ敵側「スパイ」ト見做シ銃
殺ス
後略

球日命第87号 球軍日々命令 1945年4月9日
防衛研究所戦誌研究センター 蔵

鹿山文書

沖縄県平和祈念資料館 蔵

軍の沖縄人観

明治政府は「琉球処分」後、沖縄人には「皇室国体に関する観念」がないとして、「帝国臣民」としての意識形成を図るために徹底的に皇民化教育、軍国主義教育を施した。それにより「帝国臣民」意識は沖縄の指導者層や県の政治経済、社会生活に浸透していった。さらに沖縄に駐屯する軍部は、密かに沖縄人の「人情、風俗、習慣、民度」を分析した文書を作成し、上部機関に報告していた。（『沖縄県史23』第1節「軍の沖縄人観」解題より）
沖縄戦では「沖縄語を以て談話しあるものは間諜と見做し処分す」との軍命を出すなど、沖縄人への不信感がうかがえる。それはさらに全住民へのスパイ視へとつながっていった。また久米島部隊では、米軍の投降呼びかけの「宣伝ビラ」を持っているだけでスパイとして「銃殺」するとしている。

生死を分けた2つのガマ

シムクガマとチビチリガマで何がおこったのか

1945年（昭和20）年4月1日、米軍は沖縄島中部の西海岸に上陸した。住民はガマ（自然洞穴）や亀甲墓などに身を隠した。読谷村のチビチリガマには、波平区の住民約140人が避難していた。米軍はその日のうちにチビチリガマ一帯に迫ってきた。ガマに隠れていた防衛隊員が、竹槍で突撃して負傷した。米兵は、「殺しはしないから、ここを出なさい」とよびかけたが、応じるものはいなかった。日ごろから、「米兵は鬼のように残虐」だと教えられていたからである。

米軍に居場所を知られたことで「強制集団死」がおこり、83人がなくなった。そのうちの6割が18歳以下の未成年者で、母親の手によって殺された子どもも少なかった。

チビチリガマから約1km東方にあるシムクガマには、約1000人の波平区民が避難していた。しかし、ここでは「強制集団死」はおこらなかった。ハワイ移民帰りの2人の住民が米兵と対応し、「アメリカ兵は、捕虜は殺さない」と、避難民を説得したからであった。

戦後、2人の住民は暗黙のうちにスパイの汚名をきせられたが、多くの人命を救った勇気ある行動は、時とともに評価されるようになった。しかし、彼らがみずからの行為を公に語ることはなかった。チビチリガマでなくなった犠牲者を思いやつのことであつた。（参考『琉球・沖縄史』）



チビチリガマの前に作られた「チビチリガマ世代を結ぶ平和の像」



戦禍で両親や家族を失い、亀甲墓の入口で救出を待つ幼子たち

写真提供：毎日フォトバンク



主題：琉球諸島の将来に関する日本の天皇の見解
 国務長官殿 在ワシントン

謹啓

天皇の顧問・寺崎英成氏が当事務所を訪れたさいの、同氏との会話要旨をメモした 1947 年 9 月 20 日付けマッカーサー元帥あて覚え書きのコピーを同封することを光栄とするものです。米国が沖縄その他の琉球諸島の軍事占領を続けるよう日本の天皇が希望していること、それが疑いもなく私利に大きくもとづいているものである点が注目されましよう。また天皇は、長期租借(そしゃく)による、これら諸島の米国軍事占領の継続を求めています。寺崎氏の見解によれば、日本国民はそれによって米国に下心がないことを納得し、軍事目的のための米国による占領を歓迎するだろうということでもあります。

敬具

連合国最高司令官政治顧問 W. J. シーボルト

連合国最高司令官政治顧問シーボルトから国務長官宛の書簡
 1947年9月22日

米軍の沖縄支配を後押した天皇メッセージ

寺崎英成（宮内庁）がシーボルト（GHQ 顧問）に伝えた天皇メッセージの要点は、①米軍の軍事占領の継続を望む。②主権が日本にあるという「擬制」のもとに米軍による長期租借を希望する。③この手続きは米国と日本の二国間条約によるとし、琉球自身の自己決定権は無視された。このメッセージが長期にわたる在沖米軍の存在に影響をあたえた。（参考『琉球・沖縄史』）

第3部 戦後の琉球と琉球人

戦後の琉球は日本やアメリカの憲法が適用されない地域とされ、米軍は琉球人の人権を無視して軍事演習や基地への核兵器の持ち込み等を行いました。1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効して日本は主権を回復したとされています。しかし、この日をもって琉球は日本から正式に切り離され、過酷な米軍統治が続きました。自らの存在や歴史、人権や生活に対する否定を象徴する日であり、琉球人は「屈辱の日」と呼びました。

1950年代は米軍基地の機能強化にともない日本国内で砂川闘争、内灘闘争等の反米軍基地運動が激しくなりました。そうした中、山梨、滋賀、神奈川、奈良、大阪、兵庫等に駐留していた米海兵隊部隊が琉球に押し付けられました。

1972年の「復帰」の際、琉球人の政治的地位を決める自己決定権の行使が認められませんでした。沖縄県成立の根拠法である沖縄返還協定も日米両政府の密約に基づいています。平和主義等の日本国憲法の理念を実現させるために、琉球人は「復帰」を求めました。しかし実態的には日米地位協定が日本国憲法よりも上回り、憲法の理念は「復帰」しても実現しませんでした。2004年に米軍ヘリが沖縄国際大学に墜落した時にも、沖縄県警は現場に立ち入ることすらできませんでした。

日本政府は、全国土の0.6%しかない琉球に在日米軍専用基地の74%を押し付け、多くの琉球人の反対にもかかわらず、辺野古新基地建設を強行しています。近年、「島嶼^{とうしょ}防衛」を名目にして自衛隊基地の宮古・八重山諸島への配備を進めています。

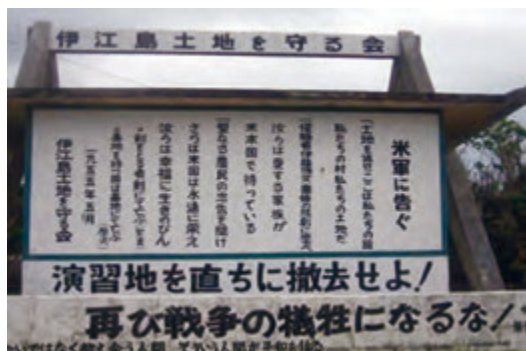
1995年米兵による少女暴行事件が発生し、全琉球で基地反対運動が盛り上がると日本政府は、振興開発と基地の押し付けをリンクさせる「アメとムチ」の政策を実施しました。しかし、基地と関連する振興開発によって地域は経済自立しませんでした。2014年の名護市長選、衆議院議員選挙、知事選挙において辺野古新基地建設に反対する候補者が当選し、琉球の民意を示したのですが、日本政府は琉球人の声を聞こうとしません。

沖縄戦で明らかになったように、日本軍は琉球人を守りませんでした。また戦後、琉球を占拠している米軍も琉球人を守らず、かえって事件・事故という形で危害を加えています。海に囲まれた島嶼で戦争が発生すると住民は逃げ場がなく、多くの犠牲が生じます。しかし、かつて琉球が国であった時代にはアジア諸国と友好関係を築く「平和な島」であったのです。

琉球に基地を置く理由について、鳩山由紀夫元首相は「(抑止力は)方便と言われれば方便」と述べ、森本敏元防衛大臣は「沖縄に米軍基地を置く軍事的理由はないが、政治的理由から沖縄に置くしかない」と語り、日本政府自身が地政学上の根拠を否定しました。そうした状況の中で「琉球は日本の植民地である」との声が上がっています。

(松島泰勝)

注) 琉球人：日本「本土」では近年まで差別語として使われていたが、現在は自らのアイデンティティを示す名告りの言葉として、「ウチナーンチュ」「沖縄人」と同様に用いられている。



伊江島の団結道場

1953年4月、米国民政府は「土地収用令」を公布して、琉球諸島で農民の土地を接收した。1955年3月、伊江島では米軍はブルドーザーで住宅を壊し、農作物を焼き払った。離島のために支援も得られず、また、軍用地問題で戦闘的に闘っていた沖縄人民党が弾圧され、瀬長亀次郎ら指導者は刑務所に投獄されていた。島民は「乞食行進」を行い、全島を歩き世論に訴えた。この間、100人余の逮捕者がでた。伊江島の闘いは、「土地を守る四原則」(一括払い反対、適正補償、損害補償、新規接收反対)を貫く「島ぐるみ闘争」の導火線となった。土地接收や米軍演習の中で、多くの犠牲者を出す苦しみ乗り越え、1961年に「伊江島土地を守る会」を結成するとともに「団結道場」を建設し、闘いを引き継ぐ多くの青年を教育してきた。



宮森小学校米軍機墜落事故

1959年6月30日、米軍ジェット戦闘機が訓練飛行中、墜落した。パイロットはパラシュートで脱出。機体は、民家35棟をなぎ倒した後、石川市(現うるま市)立宮森小学校のトタン屋根校舎に墜落、さらに隣のコンクリート校舎を直撃、炎上した。事故による死者は児童11名(2年生6名、3年生1名、4年生1名、6年生3名)を含む17名、負傷者は児童156名を含む212名(職員2名、地域住民54名)、全焼した建物は、住居17棟と公民館1棟、小学校の3教室が全焼し、住居8棟、小学校2教室を半焼するなどの大惨事となった。事故当時、学校には児童・教職員ら約1000人がおり、2時間目終了後のミルク給食の時間で、ほぼ全児童が校舎内にいた。墜落の直撃を受けた2年生の教室の被害が最も大きく、火だるまになり水飲み場まで走り、そのまま次々と息絶えた児童もいた。



コザ反米騒動

1970年12月20日未明から明け方にかけて、コザ市(現沖縄市)の国道330号線やゲート通りで反米騒動が発生した。米兵の人身事故、米軍車両の衝突事故を直接の原因として数千人の琉球人が石や火炎瓶を投げ、米軍車両約80台を横転させ、炎上させた。しかし、商店等への略奪行為はなく、米軍人・軍属の車両を目的にした騒動であった。民衆の米軍圧政への怒りの爆発であった。



戦争と人間 銃剣とブルドーザー

金城実(彫刻家)作
銃剣とブルドーザーによる土地接收と、抵抗する住民たちを彫像にした作品。1996年2月に米兵との交通事故で、19歳で命を落とした海老原鉄平君の死が制作のきっかけになった。阿波根昌鴻、瀬長亀次郎、屋良朝苗の三氏が抵抗と反戦平和のシンボルとして、米軍の銃剣とブルドーザーに正面から対峙する。続いてダイナマイト漁で右腕を失った男や、子を抱きかかえる母親などの民衆が立つ。ブタやニワトリも含め18点の作品により構成されている。



校舎に残る米軍ヘリ墜落の焼け跡

1995年の米軍兵士による12歳少女への暴行、2004年の沖縄国際大学への米軍ヘリコプターの墜落をはじめとした米軍の数多くの事件事故、米軍機の騒音や振動といった社会環境の中で琉球の子どもたちが教育を受けている。また沖縄戦での日本軍による「強制集団死」の事実を文部科学省は教科書から排除しようとし、琉球人が自らの歴史を学ぶ権利や機会を奪っている。琉球人は独自の民族であるにもかかわらず、文部科学省の検定に基づく教科書、学習指導要綱に従うことが義務付けられ、自らの歴史、言語、文化を正課授業の柱として学ぶことができない。



日本政府は「島嶼防衛」を強化するために、現在、奄美諸島、宮古・八重山諸島における自衛隊基地の配備を進めている。日本の最西端の島、与那国島においても現在、自衛隊基地が建設されているが、島の住民の約半分は建設に反対している。



辺野古の米軍基地キャンプシュワップのゲート前で、基地建設の工事車両に抗議する市民

「沖縄「建白書」を実現する未来を開く島ぐるみ会議（島ぐるみ会議）」が那覇市から辺野古まで貸し切りバスを派遣して数十名以上の座り込み闘争参加者を搬送、毎日早朝から数百名もの人たちが座り込み、工事車両を封鎖してきた。24時間体制で抵抗運動を行っている。普天間基地、高江米軍基地でも毎日のように基地反対運動が続いている。この現実を知り、琉球人の怒りの声に耳を傾け、日本政府に具体的に反対の意志を示すことが、琉球人と日本に住む人間との本当の交流につながるのではないだろうか。



東村高江に設置された米軍ヘリパッド反対運動

東村高江は、沖縄県の北部、ヤンバルとよばれる亜熱帯森林にある約160人の住民が暮らす集落である。この集落をかこむように6つの米軍ヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）を作る工事がはじまっている。高江では昼夜を問わず、米軍ヘリが飛ぶ。ヘリパッドが増設され、新型機オスプレイが飛んだら、高江に人が住めなくなると考えた高江の住民が、自分の家で普通に暮らすため、2007年7月から工事現場の入り口で、非暴力の抗議説得活動として座り込みを続けている。

第4部 交流が開く教えの世界

1 琉球人の声に聞く

琉球独立を唱える松島泰勝氏は、次のように語ります。

「日本は琉球国を消滅させて強制的に日本国の一部にしたのであり、日本政府は領土保全の理由をもって琉球人の自決権を否定することはできません。現在の琉球は、日米両政府の占領が続く違法状態にあります。その状態を終わらせるため琉球の独立が志向されています。それは違法な状態を終わらせ、琉球人が人間として生きるための方法であり、分離独立ではありません。

独立により一切の基地を廃絶し、非武装中立の国になり、アジア太平洋地域との交流を促し、平和の島として世界に平和を発信する平和創造の拠点になることができます。世界の人々との信頼関係を深めることが、琉球にとって唯一有効な安全保障になるのです。

米軍基地は抑止力として必要だが、自分の近くに来て欲しくない多くの日本人が考えているようです。自らの生活の安全のために琉球人が犠牲になってもいいという差別意識が生まれています。琉球人は被差別者、抵抗の主体として自覚して、オール沖縄で辺野古新基地建設に反対しています。琉球の民意に一切耳を傾けない日本政府から離れて、独立しようと決意する琉球人も増えてきました。

日本人は自らが差別者であり、琉球に強権を及ぼしている日本政府を支えているという自覚を持っていますか。法蔵菩薩の願心に発起する御同朋御同行を大きく阻害しているのが、辺野古新基地建設です。琉球人も日本人と同じ同朋なのです。琉球人の歴史に学び、今の苦しみに寄り添い、アイデンティティを尊重してください。琉球人も同じ人間として生きたいのです。」

私たちはこの声をいかに聞くか、その姿勢が問われています。

2 交流が開く教えの世界

琉球・沖縄に浄土真宗が伝わったのは、宗派が僧侶を派遣したのではなく、琉球国側が真宗僧侶を招聘したわけでもありません。真宗禁制の時代の琉球国に名もなき薩摩の船乗りたちが、琉球の人々との交流の中で伝播したものがその端緒であると位置付けられています。その後大谷派が僧侶を派遣し琉球別院を建立することが可能であったのは、念仏を相続した人々が既に存在したからに他なりません。

現在、沖縄別院・沖縄開教本部としての沖縄各地での活動は、かつて真宗禁制の琉球国に伝播した時のように、人と人との交流をとおして浄土の教えの世界が開かれる「開教」が願われています。それは、浄土の教えによって人と人とが水平に交流できる場が開かれていくことです。どのような国に生きようとも、私たち真宗門徒は「浄土を我が本国としてこの世を生きる者」です。つまり真宗門徒はどのような国家や民族、歴史、文化を持つ人とも、同じ人間として尊重しあえる世界を求めて共に歩んでいけるはずで

す。しかしいま、辺野古新基地建設をめぐる問題をきっかけに、薩摩の琉球侵略以降のヤマトンチュ(日本人)による琉球・沖縄への差別の実態が再現されようとしています。ウチナーンチュ(琉球人)のこの差別に抗う叫びを、ヤマトンチュの真宗門徒は、「浄土を見失っている」と厳しく指摘する声として聞きとらねばなりません。そして一人ひとりができる行動を起こすことが、沖縄の叫びに応えることになり、そのことがあらためて自らの信心を問い直すことになるのではないのでしょうか。



「県民大会」の時、「脱植民地」の幟を掲げる琉球独立運動のメンバー。琉球は日本の植民地であり、独立によって脱植民地化を実現しなければならないと考える琉球人が増えてきた。国際法でも民族の自己決定権の行使は保障されており、琉球人は独立する権利を有している。



2011年に国連脱植民地化特別委員会にグアム政府代表団の一員として参加し、琉球の脱植民地化を求めた松島泰勝氏。(写真右端)

近年の琉球文化の興隆を通して自文化に対する自信が深まり、ウチナーンチュとしてのアイデンティティが強化され、人々の独立への志向性が強まっている。琉球人意識の高まりは心の問題に留まらず、独自の民族として琉球人を考え、国連、国際NGO、世界の諸機関や団体等と連携をとり、国際法に基づいて日本やアメリカの琉球支配を世界に向って告発するという新しい段階に入っている。2015年9月に翁長雄志沖縄県知事が国連人権理事会において琉球人の自己決定権を訴えたのはそのような背景があった。



沖縄別院 宜野湾市大山

2010年4月設立。本尊、梵鐘など仏具一式を元ハワイ・マカレー東本願寺より継承し崇敬している。



マカレーの鐘

沖縄別院屋上に設置されている梵鐘は、元ハワイ・マカレー東本願寺の梵鐘を継承している。梵鐘を製造したのは、戦前からハワイで沖縄系移民への布教に従事した那覇出身の僧侶・玉代勢法雲氏で、戦後間もない1949年、生まれ故郷の沖縄の姿を目の当たりにした直後にこの梵鐘を発注している。鐘に刻まれた銘文には、『大無量寿経』の一節「兵戈無用(軍隊も武器もいらない)」、聖徳太子の十七条憲法の第1条「以和為貴(和を最も尊ぶ)」と当時の彼の痛切な思いが記されている。



沖縄別院の御本尊



興念寺教会(名護市)

1998年10月開所。沖縄開教本部とのご縁で、同市出身の具志堅興吉氏が得度し(沖縄別院所属)、大谷専修学院を卒業後、自宅の一部を改装し活動始める。現在のご子息と共に活動を続け、教化拠点となるべく改築中(2015年11月現在)



真教寺(那覇市)

1884(明治17)年、禁教が説かれた那覇に説教所が開設され、これが後に「琉球別院」となる。1892(明治25)年「琉球別院」が真教寺となり、開基住職として田原法水が就任した。沖縄戦では本堂・庫裏ともに消失し、戦後長く寺地が返還されず、1974年に再建されている。



琉球親鸞塾同朋の会(読谷村)

2008年4月、第1回目の集いが開催された。主宰する金城実氏(彫刻家)のアトリエ内に設置されている。後に大谷派僧侶となる知花一昌氏が幹事をつとめた。なお琉球親鸞塾はこれ以前に読谷村に市川親鸞塾(兵庫県)を主宰する玉光順正氏らによって開かれた時期もあった。



何我寺(教化拠点・読谷村)

2014年2月開所。平和活動を長年にわたり継続されてきた知花一昌氏が主宰。知花氏は読谷村の琉球親鸞塾とのご縁で得度し(沖縄別院所属)、京都の大谷専修学院で学んだ。帰郷後、何我寺(沖縄教化拠点)を開設。現在間法会を中心に活動中。

沖縄仏教・真宗略年表

- 1603年 浄土宗僧侶、袋中上人^{たいちゅう}が渡来。琉球国に大きな影響を与えた。
- 1609年 島津軍が侵攻し、琉球国は支配下におかれる。
以後、薩摩藩の政策により仏教寺院は衰退する。
- 1659年 琉球において真宗が禁制となる。
※この時期までに琉球に真宗が伝わっていたかは不明。
- 1839年 知念仁屋^{ちねん にや}仏像持下り事件。
知念仁屋が、鹿児島より本尊を持ち帰り監禁される事件が起きる。
- 1853年 仲尾次政隆の法難事件。
念仏信仰が露見し、仲尾次政隆は八重山へ10年間の流刑。信徒数名も処罰される。
- 1876年 田原法水来琉。備瀬知恒と共に辻遊郭を中心に布教を始める。
- 1877年 備瀬知恒の法難事件。
中心人物の備瀬知恒は、翌年八重山に流罪になるも配所へむかう途中に難船のため溺死する。信徒300人以上が処罰される。
- 1879年 真宗の禁制解かれる。
- 1882年 那覇説教場新築のため、那覇西村^{あざ ゆ や めー}字湯屋の前海岸400坪を埋立てる。
- 1884年 那覇説教場落成。
- 1889年 那覇説教所が琉球別院となる。
- 1892年 琉球別院が真教寺となる。開基住職は田原法水。
- 1932年 真教寺、新本堂落成。
- 1935年 田原唯信、真教寺第3代住職となる。
- 1944年 「10・10空襲」により真教寺全焼。
- 1974年 真教寺本堂、再建される。
- 1993年 東本願寺沖縄開教本部事務所が設立（浦添市）。
- 1994年 沖縄戦50周年追弔法要厳修。
- 1997年 東本願寺沖縄開教本部事務所を宜野湾市大謝名に移転。
- 2010年 東本願寺沖縄別院、設立。※開教本部は別院内に移設
- 2015年 沖縄戦70周年追弔法要厳修。

非戦決議 2015

私たちは過去において、大日本帝国の名の下に、世界の人々、とりわけアジア諸国の人たちに、言語に絶する惨禍をもたらし、佛法の名を借りて、将来ある青年たちを死地に赴かしめ、言いしれぬ苦難を強いたことを、深く懺悔するものであります。

この懺悔の思念を旨として、私たちは、人間のいのちを軽んじ、他を抹殺して愧じることのない、すべての戦闘行為を否定し、さらに賜った信心の智慧をもって、宗門が犯した罪責を検証し、これらの惨事を未然に防止する努力を惜しまないことを決意して、ここに「不戦の誓い」を表明するものであります。

さらに私たちは、かつて安穏なる世を願い、四海同朋への慈しみを説いたために、非国民とされ、宗門から見え見捨てられた人々に対し、心からなる許しを乞うとともに、今日世界各地において不戦平和への願いに促されて、その実現に身を捧げておられるあらゆる心ある人々に、深甚の敬意を表するものであります。

私たちは、民族・言語・文化・宗教の相違を越えて、戦争を許さない、豊かで平和な国際社会の建設にむけて、すべての人々と歩みをともにすることを誓うものであります。

『不戦決議』（1995年）

戦後50年を経た1995年6月、真宗大谷派は、人類の願いを「不戦の誓い」として表現しました。

私たちは、この決議の重みを再確認し、あらためて平和の意味を問いたいと思います。

決議より20年、戦争の悲惨さと愚かさに対する人々の感覚は風化してきています。その風化は、現在も、基地問題で苦しむ沖縄の人たちの心に向き合おうとせず、戦争に向かう状況を生み出そうとしています。

私たち人間の生きざまを憐れんで「国に地獄・餓鬼・畜生あらば、正覚を取らじ」と誓い、法蔵菩薩は、浄土を建立されました。

永い人類の歴史は、人が人を殺し、傷つけ合う悲しみの連続でありました。如来の願心は、自我愛を正当化して「賜ったいのち」を奪い合うことを悲しみ、私たちに「共に生きよ」と呼びかけておられます。

この呼びかけに応じ、「殺してはならぬ、殺さしめてはならぬ」という仏陀の言葉を如来の悲願と受け取り、あらためてここに「非戦の誓い」を表明いたします。

そして、世界の人々と積極的な対話を通じて「真の平和」を希求してまいります。

上記決議いたします。

2015年6月9日

真宗大谷派 宗議会議員一同

2015年6月10日

真宗大谷派 参議会議員一同

